

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 平成 26 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 26 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末の社・工場数を維持している。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

年間契約水量は減少したが、超過使用水量の増により、給水収益は前年度より若干増加した。また会計制度見直しに伴う営業外収益の増等により、収益が増加したが、費用も増加した結果、経常損益は前年度に比べ 1 千万円好転し、3 億 1 千万円となった。さらに、会計制度見直しに伴い特別損失が大幅に増加したが、固定資産売却益等の特別利益を計上したことにより、当年度純損益は、前年度に比べ 3 千万円好転し、3 億 3 千万円となった。この結果、前年度繰越利益剰余金 14 億 7 千万円と、会計制度見直しに伴うその他の未処分利益剰余金変動額 14 億 1 千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ 14 億 4 千万円増加し、32 億 1 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 6 億 3 千万円増加し 34 億 2 千万円となっている。

(2) 審査意見

産業構造の変化、水利用の合理化、受水企業の撤退など、工業用水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。直近 5 年間の業務実績でみると、契約水量はほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にあり、今後撤退企業数が増加したり、大口企業が撤退したような場合には、経営状況に大きな影響を受けることになる。新規契約者への優遇措置として、一定の要件を満たす企業に対し配水管設置経費の一部を支援する制度を平成 26 年度に新設したが、契約には至らなかった。平成 27 年度は同制度の要件を緩和しているが、今後とも工業用水事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進し、企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組みたい。

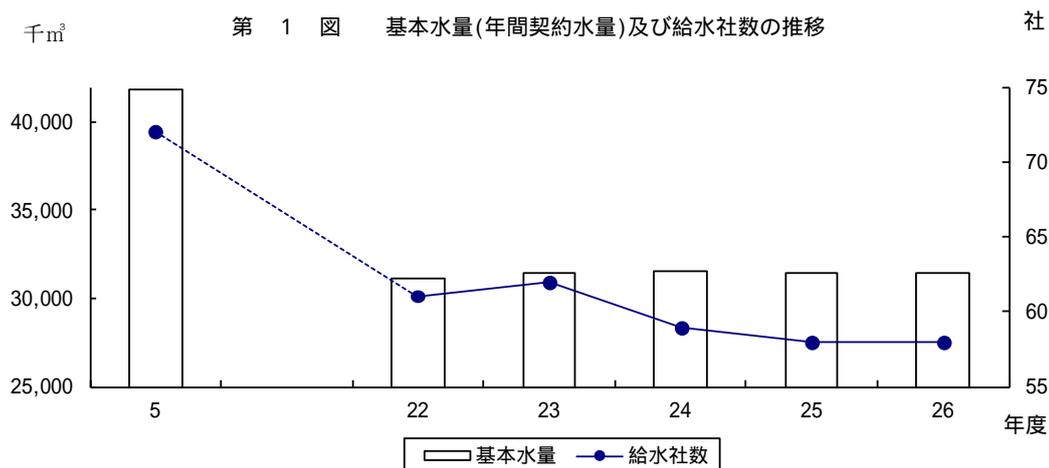
また、経済産業省から「インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成 27 年 3 月策定）、「工業用水道施設更新・耐震・アセットマネジメント指針」（平成 25 年 3 月策定）が示され、工業用水道事業を所管・管理する地方公共団体に対し、個別施設計画の策定が要請された。本市においても有識者や工業用水ユーザーで構成する検討会を立ち上げ、「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」の策定を進めている。ここでは、更新診断に基づく優先度評価等による投資の平準化、規制緩和等による経営改善への環境整備、事業統合・広域化等の施策、新規企業の獲得策、ユーザーの動向を踏まえた料金体系などが課題とされている。計画策定にあたっては、こうした検討内容に十分留意されたい。

2 業務実績

平成 26 年度末の給水社数は 58 社 68 工場で、前年度末と同様である。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、前年度末と同様で 8 万 6,220 m^3 となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,147 万 m^3 で、前年度末とほぼ同水準となっている。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量は、ほぼ横ばいで推移しているが、給水社数は減少傾向にある。



(単位：千 m^3 ，社 数値：年度末現在)

年 度	5	22	23	24	25	26
基 本 水 量	41,847	31,115	31,478	31,494	31,477	31,470
給 水 社 数	72	61	62	59	58	58

備考：基本水量 = 年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 112.7%となっている。これは主として、固定資産売却等に伴い特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 80.8%となっている。これは主として、修繕費、動力費、資産減耗費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源又は 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,714,616	100.0	1,932,137	100.0	-	217,521	112.7
(1) 営業収益	1,505,792	87.8	1,503,512	77.8	-	2,280	99.8
(2) 営業外収益	208,794	12.2	197,688	10.2	-	11,106	94.7
(3) 特別利益	30	0.0	230,937	12.0	-	230,907	769,790.0
1 工業用水道事業費	1,947,299	100.0	1,573,142	100.0	-	374,157	80.8
(1) 営業費用	1,516,086	77.9	1,225,437	77.9	-	290,649	80.8
(2) 営業外費用	162,469	8.3	138,668	8.8	-	23,801	85.4
(3) 特別損失	220,753	11.3	209,038	13.3	-	11,715	94.7
(4) 予備費	47,991	2.5	-	-	-	47,991	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は35.1%となっている。これは主として、取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は57.1%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額3億6,700万円及び不用額1億3,297万円を生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ べ 決 算 額 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	429,989	100.0	150,715	100.0	16,769	279,274	35.1
(1) 企 業 債	260,000	60.5	60,000	39.8	-	200,000	23.1
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	10,747	7.1	-	10,747	-
(3) 工 事 負 担 金	103,680	24.1	43,430	28.8	-	60,250	41.9
(4) 国 庫 補 助 金	53,565	12.5	24,290	16.1	16,769	29,275	45.3
(5) 一 般 会 計 補 助 金	360	0.1	120	0.1	-	240	33.3
(6) 減 量 負 担 金	12,384	2.9	12,128	8.0	-	256	97.9
1 資 本 的 支 出	1,164,500	100.0	664,527	100.0	367,000	132,973	57.1
(1) 建 設 改 良 費	828,609	71.2	378,636	57.0	367,000	82,973	45.7
(2) 償 還 金	285,891	24.6	285,891	43.0	-	0	100.0
(3) 予 備 費	50,000	4.3	-	-	-	50,000	-

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

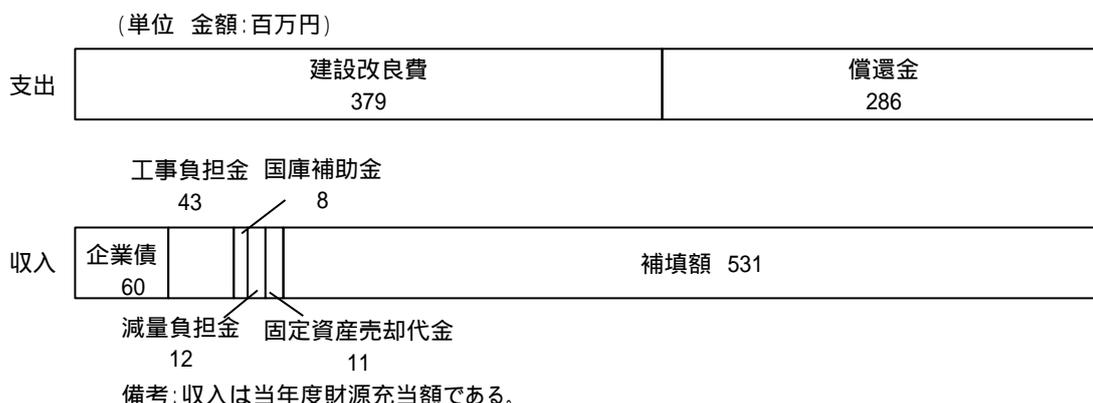
(単位 金額：百万円)

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
取浄配水施設改良工事費	368	367	工水（北青木地区）連絡管新設工事No.2（115） 中央（港島8丁目他）工業用水管移設工事（49）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額1億5,071万円に対し、資本的支出の決算額は6億6,452万円で、不足する額5億3,058万円を、前年度繰越工事資金429万円、損益勘定留保資金5億283万円及び消費税資本的収支調整額2,345万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況(カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益15億8,929万円に対し費用12億7,564万円で、差引3億1,364万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は3億3,554万円であり、前年度繰越利益剰余金14億7,222万円、その他の未処分利益剰余金変動額14億1,200万円を加えた当年度未処分利益剰余金は32億1,977万円となっている。

前年度と比べると、費用は増加したが、収益がそれを上回って増加した結果、経常利益は1,388万円(4.6%)増加している。

なお、特別利益は、固定資産売却益1億7,580万円等であり、特別損失は会計制度見直しに伴う過年度の退職給付引当金繰入額1億9,476万円等である。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の85.4%を占めている。営業外収益の主なものは、会計制度見直しに伴う補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、1億7,841万円(12.6%)増加している。営業収益は13億9,214万円で、給水収益(*1)、受託工事収益(*2)の増等により、前年度に比べ886万円(0.6%)増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入(*3)等の増加により、前年度に比べ1億6,954万円の増加となっている。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ30.5%、15.9%である。

費用は前年度に比べ、1億6,452万円(14.8%)増加している。営業費用は11億8,663万円で、修繕費等の減はあるものの、減価償却費(*6)、その他諸費用(*7)の増等により、前年度に比べ1億6,609万円(16.3%)増加している。

第4表 損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成26年度		平成25年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額	金 額			
収 益 (A)	1,589,292	100.0	1,410,881		178,411	12.6	
営 業 収 益	1,392,143	87.6	1,383,280		8,863	0.6	
給 水 収 益	1,357,612	85.4	1,355,738		1,874	*1 0.1	*1 超過水量の増
受 託 工 事 収 益	8,572	0.5	1,192		7,380	*2 619.1	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の増等
分 担 金	15,539	1.0	18,022		2,483	13.8	
そ の 他 営 業 収 益	10,420	0.7	8,327		2,093	25.1	
営 業 外 収 益	197,149	12.4	27,601		169,548	614.3	
受 取 利 息	13,587	0.9	14,498		911	6.3	
補 助 金	1,830	0.1	1,976		146	7.4	
長 期 前 受 金 戻 入	167,243	10.5	-		167,243	*3 皆増	*3 会計制度見直しに伴う皆増
雑 収 益	14,489	0.9	11,128		3,361	30.2	
費 用 (B)	1,275,649	100.0	1,111,123		164,526	14.8	
営 業 費 用	1,186,635	93.0	1,020,537		166,098	16.3	
人 件 費	203,017	15.9	204,699		1,682	*4 0.8	*4 会計制度見直しに伴う退職給付費の減等
受 託 工 事 費	6,068	0.5	1,185		4,883	*5 412.1	
委 託 料	57,888	4.5	52,839		5,049	9.6	*5 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の増等
修 繕 費	54,907	4.3	82,993		28,086	33.8	
動 力 費	121,138	9.5	140,964		19,826	14.1	
分 担 金	48,858	3.8	48,155		703	1.5	
関 連 経 費 負 担 金	55,778	4.4	36,826		18,952	51.5	
減 価 償 却 費	388,869	30.5	361,567		27,302	*6 7.6	*6 会計制度見直しに伴う増
そ の 他 諸 費 用	250,113	19.6	91,309		158,804	*7 173.9	*7 固定資産除却の増及び断水期間中の上水からの分水に係る費用の皆増
営 業 外 費 用	89,014	7.0	90,586		1,572	1.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	87,687	6.9	90,553		2,866	3.2	
雑 支 出	1,327	0.1	33		1,294	ほぼ皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	313,643	-	299,758		13,885	4.6	
特 別 利 益 (D)	230,936	-	-		230,936	*8 皆増	*8 固定資産売却益の増
特 別 損 失 (E)	209,038	-	10		209,028	*9 ほぼ皆増	*9 会計制度見直しに伴う増
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	335,542	-	299,748		35,794	11.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	1,472,225	-	1,472,225		0	0.0	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	1,412,005	-	-		1,412,005	*10 皆増	*10 会計制度見直しに伴う皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)(F+G+H)	3,219,772	-	1,771,973		1,447,799	81.7	

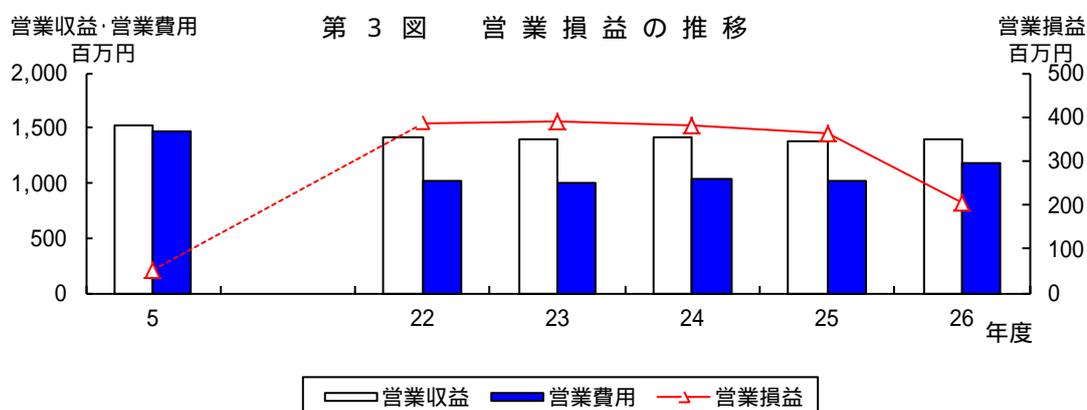
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

営業収益は概ね 14 億円，営業費用は概ね 10 億円で推移してきた。当年度は営業費用が増加し約 12 億円になったが，営業収益が営業費用を上回る状況が続いている。



(単位：百万円)

年 度	5	22	23	24	25	26
営業収益	1,523	1,410	1,392	1,416	1,383	1,392
営業費用	1,472	1,023	1,005	1,037	1,021	1,187
営業損益	51	387	388	379	363	206

イ 単位当たり営業収益費用の推移

給水量 1 m³あたりの営業収益と営業費用を比較すると，給水収益は増加傾向にあるが，減価償却費が増加傾向にあること等により，営業損益は悪化している。

第 5 表 1m³ 当たり 営業収益と 営業費用 の 推移
(単位 金額：円，比率：%)

項目	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり営業収益 (A)	78.8	77.5	76.9	76.0	77.5	76.8
給水収益	75.2	74.4	73.9	74.5	73.9	74.9
受託工事収益	1.8	1.8	1.2	0.1	1.6	0.5
分担金	1.3	0.9	1.2	1.0	1.5	0.9
その他営業収益	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
1 m ³ 当たり営業費用 (B)	68.6	56.8	65.3	56.1	81.3	65.5
人件費	12.7	12.0	12.2	11.2	13.2	11.2
受託工事費	1.9	1.7	1.2	0.1	1.6	0.3
運営費	21.2	13.8	20.5	15.2	24.4	12.9
減価償却費	21.5	20.1	20.6	19.9	22.3	21.5
その他経費	11.3	9.2	10.7	9.7	19.8	19.6
営業損益 (A - B)	10.2	20.8	11.6	19.9	-3.8	11.3
給水量 (千m ³)	17,722	18,259	18,060	18,202	17,995	18,122

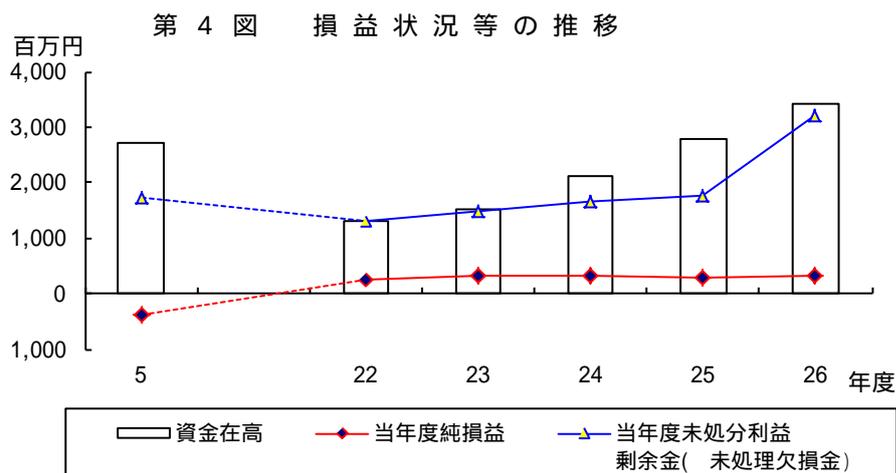
備考：1 運営費は委託料，修繕費，動力費である。

2 その他経費は，分担金，関連経費負担金，その他諸費用である。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、前年度に比べて3,579万円(11.9%)増加し、3億3,554万円の純利益を計上している。未処分利益剰余金においては、会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止の経過措置により資本剰余金から振り替えたその他の未処分利益剰余金変動額が計上されたことにより、32億1,977万円となっている。

利益剰余金処分としては、建設改良工事に充てるための建設改良積立金として3億3,554万円を処分し、自己資本金として13億8,448万円を組み入れる予定である。



(単位：百万円)

年 度	5	22	23	24	25	26
当 年 度 純 損 益	381	248	322	322	300	336
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	1,724	1,299	1,490	1,642	1,772	3,220
資 金 在 高	2,709	1,295	1,511	2,126	2,790	3,422

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 (企業債を除く)

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は153億467万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が68.9%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の46.5%を占めている。

ア 資産

資産の75.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約9割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、現金預金(*7)の増等はあるものの、会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止による構築物(*1)及び水利権(*3)の減等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が29.4%、流動負債が4.1%、繰延収益が18.8%で、負債が52.3%を占めている。

固定負債は会計制度見直しに伴い、資本から負債に計上することになった「企業債」、繰延収益は会計制度見直しに伴う補助金等の収益化により資本剰余金より振り替えた「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは会計制度見直しに伴うみなし償却の廃止の経過措置により資本剰余金から振り替えて大幅に増加した「当年度未処分利益剰余金」である。

前年度に比べると、会計制度見直しに伴い引当金が増加したものの、長期前受金が収益化により減少するため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成26年度末		平成25年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	15,304,667	100.0	21,010,075	5,705,408	27.2		
固 定 資 産	11,550,675	75.5	17,934,137	6,383,462	35.6		
1 有 形 固 定 資 産	10,544,931	68.9	12,468,584	1,923,653	15.4		
(1) 土 地	667,014	4.4	677,761	10,747	1.6		
(2) 建 物	165,638	1.1	211,144	45,506	21.6		
(3) 構 築 物	8,818,915	57.6	10,419,197	1,600,282	*1	*1 当年度増(1億5,091万円), 減価償却(2億2,911万円), 会計制度見直しに伴う減(15億2,209万円)	
(4) 機 械 及 装 置	842,664	5.5	1,107,364	264,700	*2	*2 当年度減(2億8,351万円), 除却に伴う減価償却の減(2億4,649万円), 会計制度見直しに伴う減(2億2,768万円)	
(5) 車 両 運 搬 具	666	0.0	991	325			
(6) 工 具 器 具 及 備 品	7,410	0.0	10,088	2,678			
(7) 建 設 仮 勘 定	42,624	0.3	42,039	585			
2 無 形 固 定 資 産	3,646	0.0	4,164,390	4,160,744	99.9		
(1) 水 利 権	-	-	4,150,408	4,150,408	*3	皆減	
(2) 施 設 利 用 権	81	0.0	10,297	10,216	*3	*3 会計制度見直しに伴う減	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	3,565	0.0	3,685	120			
3 投 資 そ の 他 の 資 産	1,002,097	6.5	1,301,163	299,066	23.0		
(1) 投 資 有 価 証 券	899,076	5.9	1,198,150	299,074	*4	*4 1年以内に満期の到来する有価証券の減	
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	0			
(3) 破 産 更 生 債 権 等	681	0.0	-	681	*5	皆増	
(4) 貸 倒 引 当 金	681	0.0	-	681	*6	皆減	
(4) そ の 他 投 資	100,021	0.7	100,013	8			
流 動 資 産	3,753,992	24.5	3,075,938	678,054	22.0		
1 現 金 預 金	3,219,868	21.0	2,809,430	410,438	*7	*7 別段預金の減(8,476万円), 大口定期預金の増(4億1,179万円), 譲渡性預金の増(8,821万円) 等	
2 未 収 金	210,000	1.4	202,888	7,112			
3 有 価 証 券	199,494	1.3	-	199,494	*8	皆増	
4 前 払 費 用	90	0.0	-	90		皆増	
5 前 払 金	124,540	0.8	63,620	60,920	*9	*9 工事前払金の増	
負 債 及 び 資 本 負 債	15,304,667	100.0	21,010,075	5,705,408	27.2		
固 定 負 債	8,001,410	52.3	668,079	7,333,331	1,097.7		
1 企 業 債	4,501,871	29.4	382,458	4,119,413	1,077.1		
2 引 当 金	3,941,448	25.8	-	3,941,448	*10	皆増	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	560,423	3.7	382,458	177,965	46.5		
(2) 修 繕 引 当 金	249,765	1.6	71,800	177,965	*11	*11 会計制度見直しに伴う増	
(3) 特 別 修 繕 引 当 金	-	-	310,658	310,658	*12	皆減	
(3) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	2.0	-	310,658	*13	皆増	
流 動 負 債	623,635	4.1	285,620	338,015	118.3		
1 企 業 債	291,477	1.9	-	291,477	*14	皆増	
2 未 払 金	279,907	1.8	247,225	32,682	13.2		
3 前 受 金	35,486	0.2	35,486	0	0.0		
4 預 り 金	1,005	0.0	2,909	1,904	65.5		
5 引 当 金	15,760	0.1	-	15,760		皆増	
(1) 賞 与 引 当 金	13,320	0.1	-	13,320	*15	皆増	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,439	0.0	-	2,439	*15	皆増	
繰 延 収 益	2,875,904	18.8	-	2,875,904		皆増	
1 長 期 前 受 金	10,249,792	67.0	-	10,249,792	*16	皆増	
2 収 益 化 累 計 額	7,392,324	48.3	-	7,392,324	*17	皆減	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	18,435	0.1	-	18,435	*18	皆増	
資 本	7,303,257	47.7	20,341,997	13,038,740	64.1		
1 自 己 資 本	1,307,619	8.5	5,766,435	4,458,816	77.3		
1 借 入 資 本	1,307,619	8.5	1,307,619	0	0.0		
2 剰 余 金	-	-	4,458,816	4,458,816	*19	皆減	
2 剰 余 金	5,995,637	39.2	14,575,561	8,579,924	58.9		
1 資 本 剰 余 金	997,117	6.5	11,324,588	10,327,471	91.2		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	59,580	45,585	*20	*20 会計制度見直しに伴う減	
(2) 国 庫 補 助 金	69,897	0.5	3,454,986	3,385,089	*20		
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,103	0.0	473,356	469,253	*20		
(4) 工 事 負 担 金	584,151	3.8	2,300,678	1,716,527	*20		
(5) 減 量 負 担 金	-	-	4,189,233	4,189,233	*20	皆減	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	2.1	846,755	521,785	*20		
2 利 益 剰 余 金	4,998,520	32.7	3,250,973	1,747,547	53.8		
(1) 建 設 改 良 積 立 金	1,778,748	11.6	1,479,000	299,748	20.3		
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,219,772	21.0	1,771,973	1,447,799	*21	*21 会計制度見直しに伴う増	
(うち 当 年 度 純 利 益)	(335,542)	(2.2)	(299,748)	(35,794)	(11.9)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、10,307,186千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

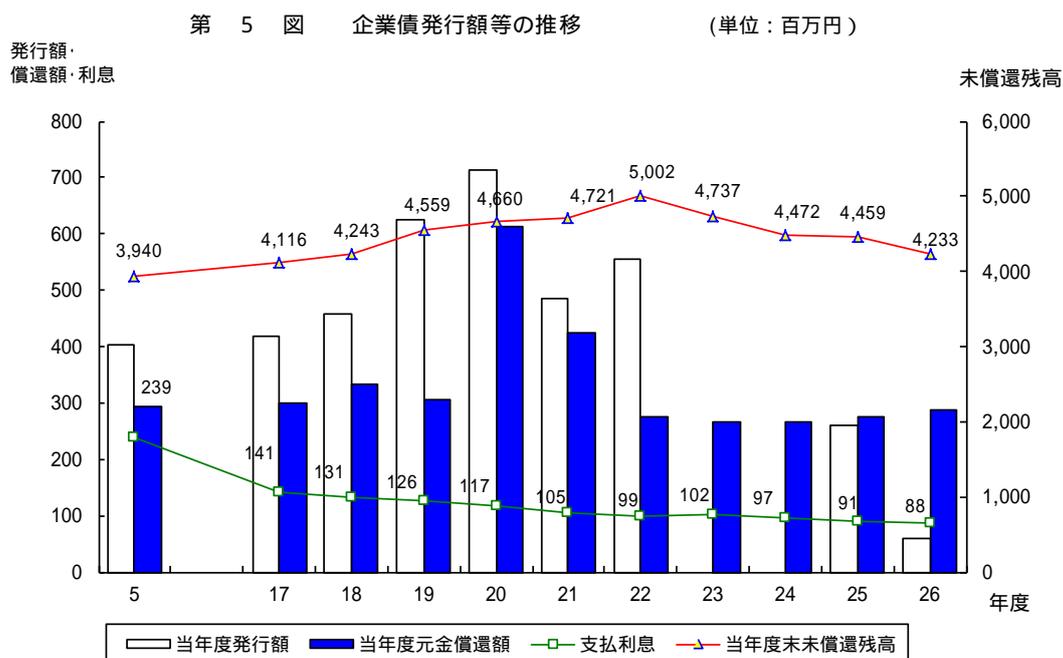
項 目	平成26年度 補助金額	平成25年度 補助金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,830	1,976	146	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小 計	1,830	1,976	146			
3 児童手当繰入金	120	370	250	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小 計	120	370	250			
合 計	1,950	2,346	396			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成23年度以降、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
当年度発行額	403	418	459	624	712	484	555	0	0	260	60
当年度元金償還額	293	301	333	307	612	423	274	265	265	274	286
当年度末未償還残高	3,940	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,459	4,233
支 払 利 息	239	141	131	126	117	105	99	102	97	91	88

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローにより8億2,467万円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローにより1億8,834万円減少し、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローにより2億2,589万円減少したことにより、増加額が4億1,043万円になっている。これに資金期首残高を合計すると、資金期末残高32億1,986万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,678
小計	898,778
当年度純利益（純損失）	335,542
減価償却費	388,869
除却費	87,676
貸倒引当金の増減	681
退職給付引当金の増減	177,965
賞与・法定福利費引当金の増減	15,760
長期前受金戻入	167,243
受取利息及び受取配当金	13,587
支払利息	87,687
破産更生債権等の増減	681
未収金の増減	7,112
未払金の増減	32,682
前払費用の増減	90
前払金の増減	60,920
前受金の増減	0
預り金の増減	1,904
消費税資本的収支調整額	23,453
小計	74,100
利息及び配当金の受取額	13,587
利息の支払額	87,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,349
有形固定資産の取得による支出	377,927
無形固定資産の取得による支出	708
投資有価証券の購入による支出	300,000
投資有価証券の満期による収入	399,580
その他投資による支出	8
固定資産売却代金による収入	10,747
工事負担金による収入	43,430
国庫補助金による収入	24,290
減量負担金による収入	12,128
一般会計補助金による収入	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,891
建設改良に充当する企業債の発行による収入	60,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	285,891
資金増加額	410,438
資金期首残高	2,809,430
資金期末残高	3,219,868

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 26 年 度			平 成 25 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	58(68工場)	0(0)	0.0	58(68工場)	1(1)	1.7
契 約 水 量 (日)	m ³	86,220	0	0.0	86,220	216	0.2
基 本 水 量 (年)	m ³	31,470,288	6,492	0.0	31,476,780	16,940	0.1
給 水 量 (年)	m ³	18,122,435	79,939	0.4	18,202,374	56,658	0.3
配 水 量 (年)	m ³	18,394,891	81,675	0.4	18,476,566	56,131	0.3
〔 1 日 平 均 配 水 量 1 日 最 大 配 水 量	m ³	50,397	224	0.4	50,621	154	0.3
	m ³	56,690	14,180	20.0	70,870	50	0.1
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.0	0.0	98.9	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	47.5	0.3	0.6	47.8	0.1	0.2
施 設 最 大 利 用 率	%	53.5	13.4	20.0	66.9	0.1	0.1
職 員 数	人	24	0	0.0	24	4	20.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	22	0	0.0	22	3	15.8
	人	2	0	0.0	2	1	100.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100